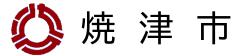
# 新型コロナウイルス感染症対策 記録集







### 目 次

はじめに
第1章 新型コロナウイルス感染症
(1) 新型コロナウイルス       1         (2) 全国の状況       2         (3) 静岡県内の状況       3
第2章 焼津市の状況
(1) 市内の感染症患者数       4         (2) 対策本部等開催状況       5
(3) 市内保育園・幼稚園・小中学校の対応 ・・・・・・・・・・・・ 5 (4) 主要イベント開催に伴う感染症対策 ・・・・・・・・・・・・・ 8
(5) 市職員の勤務体制等
第3章 各種支援
(1) 国·県の支援策 ······ 13 (2) 市の支援策 ····· 16
(2) 市の支援策
第4章 市内事業者等の取組
市内事業者等の取組
第5章 ワクチン接種
(1) 新型コロナウイルスワクチン接種状況(2023年5月7日時点) 26
(2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制 27
(3) その他
第6章 新たな感染症に備えて
(1) 新しい生活様式
(2) 対応のまとめと今後の取組 31
焼津市における感染者数の推移(年表)

### はじめに

新型コロナウイルス感染症は、2019 年 12 月に中国の武漢市で初めて感染者が報告され、その後、世界各地へ急速に拡散されました。2020 年3月には、世界保健機関(WHO)が世界的な大流行を意味する「パンデミック」を宣言し、日本国内でも緊急事態宣言の発令をはじめ、外出自粛や飲食店等の営業時間の短縮、小・中学校の休校等、未曽有の事態に陥り、健康被害だけでなく、経済活動にも影響を与えました。

本市では、実情に応じて迅速かつ丁寧に対応するため、焼津市新型コロナウイルス感染症対策本部会議 を 539 回にわたって開催し、市民が安心して生活できるように様々な対策に努めてきました。

本記録集は、2020年1月に国内で感染者が初めて確認されてから、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」へ引き下げられるまでの約3年半にわたる、本市の新型コロナウイルス感染症への膨大な対応について集約し、全体像を把握するために取り纏めたものです。

#### 第1章 新型コロナウイルス感染症

#### (1) 新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの感染については、咳やくしゃみなどにより、ウイルスを含んだ飛沫・エアロゾルの吸入が主要な感染経路と考えられ、密閉区間・密集場所・密接場面(3密)の条件では、感染が拡大しやすく、クラスター(集団)発生のリスクも高まります。発症した場合、発熱や倦怠感、呼吸器症状などの風邪と似たような症状のほか、味覚や嗅覚の異常を発症することがあり、対応策としては、手指消毒や密の回避、マスクの着用等が有効だと考えられます。ウイルスの特徴については、以下のとおりです。

「新型コロナウイルス(SARS-CoV2)」はコロナウイルスのひとつです。コロナウイルスには、一般の風邪の原因となるウイルスや、「重症急性呼吸器症候群(SARS)」や 2012 年以降発生している「中東呼吸器症候群(MERS)」ウイルスが含まれます。

ウイルスにはいくつか種類があり、コロナウイルスは遺伝情報として RNA をもつ RNA ウイルスの一種 (一本鎖 RNA ウイルス)で、粒子の一番外側に「エンベロープ」という脂質からできた二重の膜を持っています。自分自身で増えることはできませんが、粘膜などの細胞に付着して入り込んで増えることができます。

ウイルスは粘膜に入り込むことはできますが、健康な皮膚には入り込むことができず表面に付着するだけと言われています。物の表面についたウイルスは時間がたてば壊れてしまいます。ただし、物の種類によっては 24 時間~72 時間くらい感染する力をもつと言われています。

手洗いは、たとえ流水だけであったとしても、ウイルスを流すことができるため有効ですし、石けんを使った手洗いはコロナウイルスの膜を壊すことができるので、更に有効です。手洗いの際は、指先、指の間、手首、手のしわ等に汚れが残りやすいといわれていますので、これらの部位は特に念入りに洗うことが重要です。また、流水と石けんでの手洗いができない時は、手指消毒用アルコールも同様に脂肪の膜を壊すことによって感染力を失わせることができます。

※厚生労働省ホームページ抜粋

### (2) 全国の状況

1月15日 新型コロナウイルスを指定感染症に指定 2月27日 国から小・中・高校の臨時体校の要請 3月11日 世界保健機関(WHO)がパンデミック(世界的大流行)を宣言 4月 7日 7都府県に「緊急事態宣言」発令 4月16日 「緊急事態宣言」の対象区域を「全国」に変更 5月14日 「緊急事態宣言」の対象区域を「全国」に変更 5月14日 「緊急事態宣言」の対象区域を8都道府県に変更(静岡県解除) 5月25日 「緊急事態宣言」が対象区域を8都道府県に変更(静岡県解除) 5月25日 「緊急事態宣言」を1都3県に発令 新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正(まん延防止等重点措置を新設等) 2月17日 医療従事者へのフクチン検種開始(1・2回目) 3月21日 「緊急事態宣言」解除 4月 1日 1府2県に「まん延防止等重点措置」発令 4月12日 高齢者へのワクチン接種開始 4月2日 高齢者へのワクチン接種開始 4月2日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更(静岡県を含む) 第月27日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月26日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定		
2月27日 国から小・中・高校の臨時体校の要請   3月11日 世界保健機関(WHO)がパンデミック(世界的大流行)を宣言   4月 7日   7都府県に「緊急事態宣言」発令   4月16日 「緊急事態宣言」の対象区域を「全国」に変更   5月14日 「緊急事態宣言」の対象区域を8都道府県に変更(静岡県解除)   5月25日 「緊急事態宣言」を名   新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正 (まん延防止等重点置を素   5月21日 「緊急事態宣言」を1都3県に発令   7アイザー社ワクチンの薬事承認   2月17日 医療従事者へのワクチン接種開始(1・2回目)   3月21日 「緊急事態宣言」解除   4月 1日 1府2県に「まん延防止等重点措置」発令   4月2日   高齢者へのワクチン接種開始   4月2日   高齢者へのワクテン接種開始   4月2日   高齢者へのワクテン接種開始   4月2日   高齢者へのワクテン接種開始   4月2日   高齢者へのワクテン接種開始   4月2日   高齢者へのワクテン接種開始   4月2日   京祭。事態宣言」が   7月2日   下緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加   7月1日   下緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加   7月1日   下緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む)   8月27日   「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更   10月 1日   「緊急事態宣言」を全て解除   11月29日   外国人の新規入国を原則禁止   11月30日   日本国内でオミクロン株の感染者を初確認   12月 1日   3回目ワクチン接種開始   2022年 1月 9日   3県に「まん延防止等重点措置」発令   2月12日 「まん延防止等重点措置」解除   5月25日   4回目ワクチン接種開始   9月20日   5回目ワクチン接種開始   9月26日   感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	2020年 1月15日	新型コロナウイルス感染症患者を国内で初確認 
3月11日 世界保健機関(WHO)がパンデミック(世界的大流行)を宣言 4月 7日 7都府県に「緊急事態宣言」発令 4月16日 「緊急事態宣言」の対象区域を「全国」に変更 5月14日 「緊急事態宣言」の対象区域を8都道府県に変更(静岡県解除) 5月25日 「緊急事態宣言」が解除 2021年 1月 7日 「緊急事態宣言」を1部3県に発令 新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正(まん延防止等重点措置を新設等) 2月14日 ファイザー社ワクチンの薬事承認 2月17日 医療従事者へのワクチン接種開始(1・2回目) 3月21日 「緊急事態宣言」解除 4月 1日 1府2県に「まん延防止等重点措置」発令 4月12日 高齢者へのワクチン接種開始 4月23日 4都府県に「緊急事態宣言」発令 5月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 ドアルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月20日 8 感染症法に基づく医師の配出(発生届)の対象者を4類型に限定	1月28日	新型コロナウイルスを指定感染症に指定
4月 7日 7都府県に「緊急事態宣言」の対象区域を「全国」に変更 5月14日 「緊急事態宣言」の対象区域を「全国」に変更 5月14日 「緊急事態宣言」が対象区域を8都道府県に変更(静岡県解除) 5月25日 「緊急事態宣言」を1都3県に発令 新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正(まん延防止等重点措置を新設等) 2月14日 ファイザー社ワクチンの業事承認 2月17日 医療従事者へのワクチン接種開始(1・2回目) 3月21日 「緊急事態宣言」解除 4月 1日 1府2県に「まん延防止等重点措置」発令 4月12日 高齢者へのワクチン接種開始 4月23日 4都府県に「緊急事態宣言」発令 5月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 沖縄県を除き、「緊急事態宣言」を解除 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」所除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 医染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	2月27日	国から小・中・高校の臨時休校の要請
4月16日 「緊急事態宣言」の対象区域を「全国」に変更 5月14日 「緊急事態宣言」の対象区域を8都道府県に変更(静岡県解除) 5月25日 「緊急事態宣言」解除 2021年 1月 7日 「緊急事態宣言」を1都3県に発令 新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正 (まん延防止等重点措置を新設等) 2月14日 ファイザー社ワクチンの薬事承認 2月17日 医療従事者へのワクチン接種開始(1・2回目) 3月21日 「緊急事態宣言」解除 4月 1日 1府2県に「まん延防止等重点措置」発令 高齢者へのワクチン接種開始 4月23日 4都府県に「緊急事態宣言」発令 5月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 沖縄県を除き、「緊急事態宣言」を解除 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」が発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」が発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」が発令 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 医染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	3月11日	世界保健機関(WHO)がパンデミック(世界的大流行)を宣言
5月14日 「緊急事態宣言」の対象区域を8都道府県に変更(静岡県解除) 5月25日 「緊急事態宣言」解除 2021年 1月 7日 「緊急事態宣言」を1都3県に発令 新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正 (まん延防止等重点措置を新設等) 2月14日 ファイザー社ワクチンの薬事承認 2月17日 医療従事者へのワクチン接種開始(1・2回目) 3月21日 「緊急事態宣言」解除 4月 1日 1府2県に「まん延防止等重点措置」発令 高齢者へのワクチン接種開始 4月23日 4都府県に「緊急事態宣言」発令 5月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 沖縄県を除き、「緊急事態宣言」を解除 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 医染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	4月 7日	7都府県に「緊急事態宣言」発令
5月25日	4月16日	「緊急事態宣言」の対象区域を「全国」に変更
2021年 1月 7日 「緊急事態宣言」を1都3県に発令 2月13日 新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正(まん延防止等重点措置を新設等) 2月14日 ファイザー社ワクチンの薬事承認 2月17日 医療従事者へのワクチン接種開始(1・2回目) 3月21日 「緊急事態宣言」解除 4月 1日 1府2県に「まん延防止等重点措置」発令 4月12日 高齢者へのワクチン接種開始 4月23日 4都府県に「緊急事態宣言」発令 5月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 沖縄県を除き、「緊急事態宣言」を解除 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	5月14日	「緊急事態宣言」の対象区域を8都道府県に変更(静岡県解除)
2月13日 新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正 (まん延防止等重点措置を新設等) 2月14日 ファイザー社ワクチンの楽事承認 2月17日 医療従事者へのワクチン接種開始(1・2回目) 3月21日 「緊急事態宣言」解除 4月 1日 1府2県に「まん延防止等重点措置」発令 高齢者へのワクチン接種開始 4月23日 4都府県に「緊急事態宣言」発令 5月21日 モデルナ社ワクチンの楽事承認 6月21日 下郷急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」が対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」が対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」が対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」が終	5月25日	「緊急事態宣言」解除
2月14日 ファイザー社ワクチンの楽事承認 2月17日 医療従事者へのワクチン接種開始(1・2回目) 3月21日 「緊急事態宣言」解除 4月 1日 1府2県に「まん延防止等重点措置」発令 4月12日 高齢者へのワクチン接種開始 4月23日 4都府県に「緊急事態宣言」発令 5月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 下郷急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月20日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	2021年 1月 7日	「緊急事態宣言」を1都3県に発令
2月17日 医療従事者へのワクチン接種開始(1・2回目) 3月21日 「緊急事態宣言」解除 4月 1日 1府2県に「まん延防止等重点措置」発令 4月12日 高齢者へのワクチン接種開始 4月23日 4都府県に「緊急事態宣言」発令 5月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 沖縄県を除き、「緊急事態宣言」を解除 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	2月13日	
3月21日 「緊急事態宣言」解除 4月 1日 1府2県に「まん延防止等重点措置」発令 4月12日 高齢者へのワクチン接種開始 4月23日 4都府県に「緊急事態宣言」発令 5月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 沖縄県を除き、「緊急事態宣言」を解除 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	2月14日	ファイザー社ワクチンの薬事承認
4月 1日 1府2県に「まん延防止等重点措置」発令 4月12日 高齢者へのワクチン接種開始 4月23日 4都府県に「緊急事態宣言」発令 5月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 沖縄県を除き、「緊急事態宣言」を解除 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	2月17日	医療従事者へのワクチン接種開始(1・2回目)
4月12日 高齢者へのワクチン接種開始 4月23日 4都府県に「緊急事態宣言」発令 5月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 沖縄県を除き、「緊急事態宣言」を解除 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月20日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	3月21日	「緊急事態宣言」解除
4月23日 4都府県に「緊急事態宣言」発令 5月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 沖縄県を除き、「緊急事態宣言」を解除 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月20日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	4月 1日	1府2県に「まん延防止等重点措置」発令
5月21日 モデルナ社ワクチンの薬事承認 6月21日 沖縄県を除き、「緊急事態宣言」を解除 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月26日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	4月12日	高齢者へのワクチン接種開始
6月21日 沖縄県を除き、「緊急事態宣言」を解除 7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月26日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	4月23日	4都府県に「緊急事態宣言」発令
7月12日 「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加 7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月26日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	5月21日	モデルナ社ワクチンの薬事承認
7月23日 東京オリンピック開幕 8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月26日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	6月21日	沖縄県を除き、「緊急事態宣言」を解除
8月20日 「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む) 8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月26日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	7月12日	「緊急事態宣言」の対象区域に東京を追加
8月27日 「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更 10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月20日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	7月23日	東京オリンピック開幕
10月 1日 「緊急事態宣言」を全て解除 11月29日 外国人の新規入国を原則禁止 11月30日 日本国内でオミクロン株の感染者を初確認 12月 1日 3回目ワクチン接種開始 2022年 1月 9日 3県に「まん延防止等重点措置」発令 2月12日 「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更 3月21日 「まん延防止等重点措置」解除 5月25日 4回目ワクチン接種開始 9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月26日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	8月20日	「緊急事態宣言」の対象区域を13都府県に変更(静岡県を含む)
11月29日       外国人の新規入国を原則禁止         11月30日       日本国内でオミクロン株の感染者を初確認         12月 1日       3回目ワクチン接種開始         2022年 1月 9日       3県に「まん延防止等重点措置」発令         2月12日       「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更         3月21日       「まん延防止等重点措置」解除         5月25日       4回目ワクチン接種開始         9月20日       5回目ワクチン接種開始         9月26日       感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	8月27日	「緊急事態宣言」の対象区域を21都府県に変更
11月30日日本国内でオミクロン株の感染者を初確認12月 1日3回目ワクチン接種開始2022年 1月 9日3県に「まん延防止等重点措置」発令2月12日「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更3月21日「まん延防止等重点措置」解除5月25日4回目ワクチン接種開始9月20日5回目ワクチン接種開始9月26日感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	10月 1日	「緊急事態宣言」を全て解除
12月 1日3回目ワクチン接種開始2022年 1月 9日3県に「まん延防止等重点措置」発令2月12日「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更3月21日「まん延防止等重点措置」解除5月25日4回目ワクチン接種開始9月20日5回目ワクチン接種開始9月26日感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	11月29日	外国人の新規入国を原則禁止
2022年 1月 9日3県に「まん延防止等重点措置」発令2月12日「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更3月21日「まん延防止等重点措置」解除5月25日4回目ワクチン接種開始9月20日5回目ワクチン接種開始9月26日感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	11月30日	日本国内でオミクロン株の感染者を初確認
2月12日「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更3月21日「まん延防止等重点措置」解除5月25日4回目ワクチン接種開始9月20日5回目ワクチン接種開始9月26日感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	12月 1日	3回目ワクチン接種開始
3月21日       「まん延防止等重点措置」解除         5月25日       4回目ワクチン接種開始         9月20日       5回目ワクチン接種開始         9月26日       感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	2022年 1月 9日	3県に「まん延防止等重点措置」発令
5月25日4回目ワクチン接種開始9月20日5回目ワクチン接種開始9月26日感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	2月12日	「まん延防止等重点措置」の対象区域を35都道府県に変更
9月20日 5回目ワクチン接種開始 9月26日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	3月21日	「まん延防止等重点措置」解除
9月26日 感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定	5月25日	4回目ワクチン接種開始
	9月20日	5回目ワクチン接種開始
2023年 5月 8日 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを5類感染症に変更	9月26日	感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象者を4類型に限定
	2023年 5月 8日	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを5類感染症に変更

### (3) 静岡県内の状況

2020年 2月17日	静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部の設置
2月28日	静岡県内で1例目の新型コロナウイルス感染者を確認
4月16日	静岡県を含む全国に「緊急事態宣言」発令
5月 8日	ふじのくに感染症専門医協働チームの設置
5月14日	静岡県が「緊急事態宣言」の対象区域から解除
5月16日	県独自に「ふじのくにシステム」を導入
2021年 1月19日	「感染拡大緊急警報」を県独自に発令
8月 8日	静岡県に「まん延防止等重点措置」発令
8月15日	焼津市、藤枝市、磐田市内の飲食店等に対し、酒類の提供を行わないよう要請
8月20日	静岡県に「緊急事態宣言」発令
10月 1日	「緊急事態宣言」を全て解除
2022年 1月27日	静岡県に「まん延防止等重点措置」発令
3月21日	「まん延防止等重点措置」解除
7月29日	「静岡県医療ひっ迫警報」発令
8月 9日	静岡県全域が「BA.5対策強化地域」に指定
9月30日	静岡県全域の「BA.5対策強化地域」の指定解除 「静岡県医療ひっ迫警報」解除
10月 1日	「静岡県医療ひっ迫注意報」発令
10月21日	「感染再拡大注意報」発令
11月11日	「感染再拡大注意報」を「感染再拡大警報」に引き上げ
12月23日	「静岡県医療ひっ迫注意報」を「静岡県医療ひっ迫警報」に引き上げ
2023年 1月13日	静岡県全域が「医療ひっ迫防止対策強化地域」に位置づけられる 「静岡県医療ひっ迫警報」を「医療ひっ迫防止対策強化宣言」に置き換え
2月10日	静岡県全域の「医療ひっ迫防止対策強化地域」の位置づけを解除 「医療ひっ迫防止対策強化宣言」を解除
2月11日	「静岡県医療ひっ迫警報」発令
2月17日	「静岡県医療ひっ迫警報」を「静岡県医療ひっ迫注意報」に引き下げ
3月 3日	「静岡県医療ひつ迫注意報」解除
5月 8日	静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部及び方面本部廃止

### 第2章 焼津市の状況

### (1) 市内の感染症患者数

	2020年	2021年	2022年
1月	0人	85人	838人
2月	0人	4人	2,325人
3月	0人	17人	1,522人
4月	0人	40人	930人
5月	0人	57人	810人
6月	0人	21人	202人
7月	1人	22人	2,344人
8月	2人	702人	6,199人
9月	0人	250人	2,598人
10月	1人	3人	-
11月	32人	3人	-
12月	44人	0人	-
計	80人	1,204人	(17,768人)

※2022年9月27日以降は、全数届出の見直しにより、感染症法に基づく医師の届出が4類型(①65歳以上の者 ②入院を要する者 ③重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症治療薬の投与又は新たに酸素投与が必要と医師が判断する者 ④妊婦)に限定されたため、市内の感染者数は把握不可となった。

#### (2) 対策本部等開催状況

名 称	主な協議事項	開催数	開催時期
焼津市新型コロナウイルス感染	感染者状況、緊急事態宣言及びまん延防止等	539回	2020年2月
症対策本部会議	重点措置に係る市の対応方針等	JJ 9日	2023年5月
焼津市新型コロナウイルス対策 庁内連絡会	新型コロナウイルス対策業務継続計画の策定 及び配付、小中学校及び保育所等の対応	4回	2020年2月
臨時焼津市総合教育会議	感染拡大防止に関する小中学校の対応方針	2回	2020年2月
市長・教育長連絡会議	小中学校の休校措置及び感染者発生時等の	14回	2020年2月 <sub>?</sub>
	対応		2022年1月
新型コロナウイルス感染症対策	   休校期間中の児童の預かり対応	20	2020年2月
市長·校長会連絡会議	FILIXVIIIE 1 4270 = 421 XV3 773 IND	211	2020年3月
自治会役員説明会	感染者状況、市民の皆様へのお願い	24回	2020年3月
	NOW TO PROPERTY OF THE PROPERT	- I	2022年2月
焼津市新型コロナウイルス感染	感染者状況、市職員の感染状況、緊急事態宣言	92回	2020年10月
症対策総合調整会議	及びまん延防止等重点措置に係る市の対応方針	) Z EI	2023年4月
焼津市新型コロナウイルス感染 症対策公共施設所管部局長会議	緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に係る 市有施設の対応	10回	2021年8月
焼津市新型コロナウイルス感染 症対策担当課長会議	新型コロナウイルス感染症への今後の取組み	1回	2022年2月

### (3) 市内保育園・幼稚園・小中学校の対応

#### ● オンライン授業、分散登校等の実施

緊急事態宣言中やまん延防止等重点措置等の期間に、オンライン授業、地区別の分散登校を実施

#### ● 保育所等における感染防止対策

- ・民間保育所・地域型保育事業所に対し、マスクや消毒液、備品の購入費等を補助
- ・保育所等については、保護者の就労等により子どもを預けるために利用するものであることから、 コロナ禍においても保育を止めることが無いよう、感染症対策を実施したうえで開所
- ・一方向を向いた食事・黙食の徹底・パーテーションの活用など、新しい生活様式による給食の実施

- ・ 声を出す活動の際には園児同士の距離を保つ、クラスごとの活動に限定し小集団での活動とするな ど、こども同士が接触する場面を限定した保育を実施し、感染症の拡大防止を徹底
- ・1日2回の園内の消毒の徹底
- ・保護者の保育室への立ち入り制限や行事の中止または少人数での実施など
- ・放課後児童クラブについては、感染防止対策用品を購入した他、保育所と同様の対策を実施



#### ● 感染症対策支援事業の実施

・乳幼児教育連絡協議会における、専門家を招いた感染症対策の指導支援

#### ● 緊急事態宣言への対応

対応	対象	期間
		2020年3月3日~3月19日
臨時休校	市内小中学校、市立幼稚園	2020年4月9日~5月20日 ※延長、再延長後の期間
		2020年3月4日~3月17日(平日 8時~14時)
休校期間中の児童の預かり	小学1年生~3年生、特別支援学級	2020年4月9日~5月20日 (平日8時~14時)
		※延長、再延長後の期間
		2020年3月3日~3月19日
放課後児童クラブの実施	登録児童 	2020年4月9日~5月20日 ※延長、再延長後の期間
*** o (0.0b/45-4) <del></del>		【第1段階】 2020年5月18日~5月20日
学校の段階的な再開(時差登校・時差日課)	市内小中学校	【第2段階】 2020年5月21日~5月31日
		【第3段階】 2020年6月1日~(通常登校)

#### 焼津市の臨時休校中の対応

- ●小1~3年・特別支援学級1~6年児童のうち 自宅で一人で過ごさざるを得ない児童を学校で 預かる
- 放課後児童クラブを朝から開所
- 幼稚園で預かり保育を実施
- 子育て支援センター、児童センター休館

措置を決めた。

「学校預かり」の対

行う。

対策本部は、

、放課後

社会教育施設に利用制限

年のうち、

保護者が日

を朝から夕方までに拡 児童クラブの開所時間

ら19日まで、

預かり保育は4日から

大することも決定し

特別支援学級1~6 象は、小学1~3年と

クラブ

(学童保育)

生しないよう軽減措置

(焼津支局・尾原崇也

がない上、

放課後児童

た。

追加の利用料が発

19日まで。

中不在になり、預け先

コロナウイルス感染症 焼津市は1日、新型 を市役所で開いた。 対策本部の第2回会議 市 萬。 も

焼津市臨時休校中の措置決め

児童 学校で預か

ŋ

を学校で預かるなどの る3日から19日までの 臨時休校(休園)にす 立小中学校、幼稚園を 共働き世帯の児童 する。 出を受け、校長が決定 在籍していない児 保護者からの申し 期間は4日か

施する。

園児が通う園で実

教員や支援員らが見守 時~午後2時。児童は ら17日までの午前8 る教室で自習や読書を 8カ所と児童センター 1カ所を休館とし、 子育て支援センター

図

教育施設の高校生以下 臨時開所措置は3日か 書館や公民館など社会 の利用を制限する。 放課後児童クラブの

幼稚園については、

時 り保育を行う。午前9 園児について臨時預か 家庭での保育が困難な から午後2時半ま

島田市 藤枝市 牧之原市 吉田町 川根本町 9~17日 9~22日 9~22日 9~22日 8~21日 9~22日 放課後児童クラブは 原則休止、やむを得 ない場合午前8時~ 午後2時学校預かり、 午後2時学校預かり、 午後2時リブ開所 保護者日 中不在家 庭などへ の対応 午前8時~午後 2時学校預かり、 午後2時以降放課 後児童クラブ開所 午前7時半~ 午後6時放課 後児童クラブ 開所 午後1時半~ 午後6時15分 放課後児童 クラブ開所 午前8時~ 午後6時 放課後児童 クラブ開所 幼稚園・保 原則体園 育園・認定 ※必要に応じ受け 幼稚園は休園 開園も家庭内 保育呼び掛け 開園 開園 育園・認定 こども園 ※預かり保育実施。 保育圏は開圏 原則開園 入れ 子育で支 援施設 休館 休館 休館 当面休館 開館 支援学級児童生徒のう | 控えるよう市民にお願

どで日中不在になり、 (焼津支局・尾原崇也)

市民に対するメッセージを収録する中野市長(右)

### 緊急事態宣言

保護者不在で預か

n

小学1~4年と特別 保護者が仕事な

への不要不急の外出を

都圏など感染多発地域

休校にするほか、 感染症対策本部会議を市役所で開いた。小中学校を臨時 事態を宣言したことを受け、第8回新型コロナウイルス 焼津市は7日夜、国が新型コロナ特措法に基づき緊急 市立幼稚園も9~17日に臨時休園する

運営する。 保育園などは通常通り 中野弘道市長は、 放課後児童クラブ、

に預かり保育を実施す のケースの園児を対象

幼稚園も休園

きょうから

○静岡新聞社 無新複製転載を禁じます



静岡新聞 2020年4月9日掲載

### (4) 主要イベント開催に伴う感染症対策

#### <開催された主なイベント(延期して開催したイベントを含む)>

イベント名	年月日	感染症対策等	
市民トリム大会	2020年10月18日 2021年11月21日	感染症対策を行い実施	
市民文化祭	【第67回】2020年10月~11月 【第68回】2021年10月~11月 【第69回】2022年10月~11月	規模縮小により実施	
市民スポーツ祭	2020年~2022年	感染症対策を行い実施 (一部中止)	
戦没者追悼式·平和祈念式典	2020年~2022年	規模縮小により実施	
公民館まつり	2020年、2021年	模擬店の中止、作品の分散展示等、 感染症対策を行い実施	
	2022年	公民館まつり開催のルールを定めて実施	
市民音楽祭	【第40回】2021年11月21日 【第41回】2022年11月20日	感染症対策を行ったうえで実施	
	2021年1月10日	ドライブイン方式により実施	
はたちの集い(旧成人式)	2022年1月9日 2023年1月8日	分散開催、感染症対策を行い実施	
焼津みなとまつり	【第67回】2021年5月~6月	代替えイベント(市民周遊型)を開催	
焼丼がなとようり	【第68回】2022年4月10日	入場制限を設けて開催	
踊夏祭	【第20回】2021年7月18日 【第21回】2022年7月17日	規模縮小により実施	
やいづ少年の船	2021年7月28日 2022年7月27日	規模縮小(日帰り開催等)により実施	
モンゴル祭り 「やいづナーダム」	2022年3月13日 2023年3月18日	感染症対策を行い実施	
焼津みなとマラソン大会	【第37回】2022年4月10日 【第38回】2023年4月2日	感染症対策を行い実施	
大井川港朝市	2022年4月29日	代替えイベントを開催 (みなとオアシスおおいがわマルシェ)	
焼津海上花火大会	【第47回】2022年8月14、15日	2日に分けて開催 (各日打ち上げ時間15分間)	
地域交流スポーツ祭	2022年	感染症対策を行い実施(一部中止)	



ドライブイン方式により実施した「はたちの集い」(2021年1月10日)

#### <中止された主なイベント>

開催予定年	イベント名
2020年	【第40回】市民音楽祭
2020年	【第66回】焼津みなとまつり
2020年	【第20回】踊夏祭
2020年	やいづ少年の船
2020年、2021年	【第35回、第36回】焼津みなとマラソン
2020年、2021年	【第28回】大井川港朝市
2020年、2021年	【第45回、第46回】焼津海上花火大会
2020年、2021年	地域交流スポーツ祭(全種目)
2020年	サイエンスフェスティバル~2020夏・冬~
2021年、2022年	焼津市駅伝競走大会
2020年、2021年	海の子・山の子交流教室
2020年、2021年	健康長寿を祝う会

### (5) 市職員の勤務体制等

#### ● 執務の分散化

職場の密状態の低減を図るため、次のとおり執務の分散化の取り組みを実施

- ·在宅勤務
- ・会議室等を執務場所として利用することによる、執務スペースの分散
- ・週休日の振替による勤務日の分散
- ・休暇取得の促進
- ・グループウェア等の活用による、対面での会議・打ち合わせの回避

#### ● 焼津市新型コロナウイルス感染症対策業務継続計画の策定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を可能な限り防止し、市民の健康被害及び社会・経済への影響を最小限に止めるとともに、市民生活に不可欠な行政サービスの提供のため、発生段階に応じた新型コロナウイルス感染症対策業務及び新型コロナウイルス感染症の影響により、「業務の継続、縮小、休止の整理」や「職員の配置」などの業務継続上の基本的事項を示すものとして策定した。

※詳細は「焼津市新型コロナウイルス感染症対策業務継続計画」参照

#### (6) 市有施設の感染症対策

±+=n.	主な感染症対策、利用制限等		
施設	緊急事態宣言発令時	まん延防止等重点措置発令時	
ディスカバリーパーク焼津 天文科学館	<ul><li>・講座・イベントの中止</li><li>・天文台事業の中止</li><li>・人数制限</li><li>・期間内の団体予約新規受付停止</li></ul>	<ul><li>・講座・イベントの中止</li><li>・人数制限</li><li>・期間内の団体予約新規受付停止</li></ul>	
ふれあいギャラリー	・人数制限 ・期間内の団体予約新規受付停止	・期間内の使用にかかる新規受付 停止	
歴史民俗資料館	<ul><li>・自主事業の中止</li><li>・期間内の団体予約新規受付停止</li></ul>	・主催事業の中止	
小泉八雲記念館	<ul><li>・自主事業の中止</li><li>・期間内の団体予約新規受付停止</li></ul>	・主催事業の中止	
文化会館(焼津・大井川)	<ul><li>・期間内予約済み貸館の停止(期間内 休館)</li><li>・期間内の新規貸出予約の停止</li><li>・期間内の新規貸出停止</li><li>・飲食目的の禁止</li><li>・感染防止対策計画書の提出</li></ul>	<ul><li>・期間内の使用にかかる新規受付停止</li><li>・人数制限</li><li>・飲食目的の禁止</li><li>・感染防止対策計画書の提出</li><li>・使用時間の制限</li></ul>	
図書館(焼津・大井川)	・閲覧席の使用制限 ・開館時間の短縮 ・研修室の閉室 ・講座、イベントの中止 ・入場制限 ・貸出期間の延長 ・ボランティア活動の中止	・講座、イベントの中止 ・貸出期間の延長 ・ボランティア活動の中止	
とまとぴあ	・入場制限 ・市内在住者の利用に限る ・使用時間の短縮	<ul><li>・入場制限</li><li>・使用時間の短縮</li><li>・市外在住者の入館自粛要請</li><li>・イベントの中止</li></ul>	
ターントクルこども館	<ul><li>・入場制限</li><li>・開館時間の短縮</li><li>・市外在住者の利用自粛要請</li></ul>	・入場制限 ・午前、午後入替制(土日祝のみ) ・県外在住者の入館自粛要請 ・新規団体利用受付停止 ・一部イベントの中止または開催 方法変更	

<i>-</i>	主な感染症対策、利用制限等		
施設	緊急事態宣言発令時	まん延防止等重点措置発令時	
子育てサポートルーム	・入場制限 ・市内在住者の利用に限る ・使用時間の短縮	・入場制限 ・使用時間の短縮 ・市外在住者の入館自粛要請 ・イベントの中止	
親子ふれあい広場	・入場制限 ・市内在住者の利用に限る ・使用時間の短縮	・入場制限 ・使用時間の短縮 ・市外在住者の入館自粛要請 ・イベントの中止	
保健センター集検ホール	・使用時間の短縮 ・人数制限 ・期間内の新規貸出停止	・期間内の使用にかかる新規受付 中止	
体育館 (総合・焼津・大井川)	・使用時間の短縮 ・人数制限 ・期間内の新規貸出停止	・主催事業の中止 ・期間内のアリーナ使用にかかる 新規受付中止	
ディスカバリーパーク焼津 水夢館	・使用時間の短縮 ・人数制限 ・期間内の新規貸出停止	・期間内のレーン占用使用にかか る新規受付中止	
青峯プール	・人数制限	・人数制限	
陶芸センター	・一般利用者の制限	・一般利用者の制限	
総合福祉会館	・使用時間の短縮 ・機能回復訓練室の利用休止 ・浴室、会議室等の人数制限	・利用人数の制限	
大井川福祉センター	・使用時間の短縮 ・ヘルスルーム、サウナの利用休止 ・浴室、会議室等の人数制限	・利用人数の制限・サウナの利用休止	
アクアスやいづ	・営業時間の短縮	・営業時間の短縮	
深層水ミュージアム	·入場制限 ·団体利用休止	・入場制限	
都市公園	・公園内行為許可制限(物販販売等) ・団体による使用許可の中止	·注意喚起等	
サンライフ焼津	・営業時間の短縮	・営業時間の短縮	
花沢の里観光駐車場	・閉鎖	·閉鎖	
防災学習室(しえ〜る)	<ul><li>・入場制限</li><li>・団体利用の中止</li><li>・市外在住者の入館自粛要請</li></ul>	・入場制限 ・市外在住者の入館自粛要請	
コミュニティ防災センター (16施設)	<ul><li>・使用時間の短縮</li><li>・人数制限</li><li>・地域事業等での利用自粛</li></ul>	・使用時間の短縮 ・人数制限	
地区集会所 (公会堂·体育館等12施設)	・使用時間の短縮 ・人数制限 ・地域事業等での利用自粛	・使用時間の短縮 ・人数制限	

t∕c≘n	主な感染症対策、利用制限等		
施設	緊急事態宣言発令時	まん延防止等重点措置発令時	
小·中学校 屋内運動施設(22校)	<ul><li>・期間中の貸出停止</li><li>・期間内の新規貸出予約の停止</li><li>・夜間利用中止</li></ul>	・使用時間の短縮 ・人数制限	
小·中学校 屋外運動施設(13校)	<ul><li>・期間中の貸出停止</li><li>・期間内の新規貸出予約の停止</li><li>・夜間利用中止</li></ul>	・使用時間の短縮 ・人数制限	
屋外スポーツ施設 (7施設)	・使用時間の短縮 ・人数制限 ・期間内の新規貸出停止	・使用時間の短縮 ・人数制限	
地域交流センター(9施設) (旧:公民館)	・使用時間の短縮 ・人数制限 ・期間内の新規貸出停止	・使用時間の短縮 ・人数制限	
保育園·幼稚園	・通常どおり	・通常どおり	

#### (7) 避難所における感染症対策

- 「指定避難所等における新型コロナウイルス対策方針」の作成
- 「新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設運営マニュアル」の作成 感染症対策を踏まえ、職員を対象とした避難所開設運営訓練及び、自主防災会を対象とした避難所 運営訓練を実施
- 避難所開設運営に関する動画の制作 焼津市ホームページ及び YouTube に掲載
- 感染症対策資機材の購入 段ボールベット、段ボール間仕切り、テント等を購入
- 避難所受付の説明 スマホ講座にて県防災アプリを活用した避難所 チェックインについて説明
- 避難所レイアウトの作成(公民館、小中学校) 感染症対策を踏まえ、市内公民館、小・中学校等の 避難所レイアウトを作成



静岡新聞 2020年7月1日掲載

● 感染症対策キットの作成(市内公民館、小中学校等)市内公民館、小・中学校等の市内避難所に配置

### 第3章 各種支援

#### (1) 国・県の支援策

### ① 事業者等に対する給付金

#### ● 持続化給付金

新型コロナの影響で特に大きな影響を受けている事業者に対し、事業継続のための給付金を支給 (中堅・中小企業、小規模事業者)上限 200 万円

(フリーランスを含む個人事業者) 上限 100 万円

期間:2020年5月1日~2021年2月15日

#### ● 家賃支援給付金

売上減少の事業者に対し、地代・家賃の負担を軽減する給付金を支給 (中堅・中小企業、小規模事業者) 最大 600 万円 (個人事業者) 最大 300 万円

期間:2020年7月14日~2021年2月15日

#### ● 雇用調整助成金

事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業、教育訓練、出向に要した 費用を助成

期間:2020年4月1日~2023年3月31日

#### ● 一時支援金

2021年1月に発令された緊急事態宣言の影響により、売上が減少した中小法人・個人事業者に対して、事業の継続を支援するために給付

期間:2021年3月8日~2021年5月31日

#### ● 月次支援金

2021年4月から10月までに発令された緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響により、 売上が減少した中小法人・個人事業者に対して、事業の継続及び立て直しを支援するために給付 期間:2021年6月16日~2022年1月17日

#### ● 事業復活支援金

新型コロナウイルス感染症により、自らの事業判断によらず売上が大きく減少した中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者に対して、事業の継続及び立て直しを支援するために給付期間:2022年1月31日~2022年6月17日

#### ② 医療機関に対する支援

#### ● 重点医療機関等における設備整備の支援

重点医療機関等において、高度かつ適切な医療を提供するために必要な設備整備を支援

#### ● 新型コロナウイルス感染症対策医療従事者支援交付金

入院患者受入病院及び帰国者・接触者外来を設置している病院に対して、医療従事者支援金を交付

#### ● 新型コロナウイルス妊産婦総合対策事業費助成

不安を抱える妊婦を対象に、希望者が PCR 検査等のウイルス検査を受けるための費用を補助

#### ● 感染症防止対策実施のための経費等の助成と慰労金の給付

感染症対策を徹底した上での医療サービスの提供に対する支援金や医療従事者等に対する慰労金の 給付を実施

#### ③ 個人に対する支援

支援事業	事業概要	対象者•支給額	支給実績	期間
特別定額給付金事業	感染拡大防止に留意しつつ、迅速かつ的 確に家計への支援を行うための給付金	基準日(2020 年4月27日) に、焼津市の住 民基本台帳に 記録されてい る人を対象に、 1人10万円	138億9370万円	2020年 5月 - 2020年 8月
新型コロナウイル ス感染症対応休 業支援金・給付金	中小事業主に雇用される労働者が事業 主の指示により休業し、休業中に休業手 当を受けることができない場合、労働者 個人に支給	休業前賃金の 6割(日額上限 8,355円)	【2020年度】 89,756,081円 【2021年度】 194,693,336円 【2022年度】 80,848,832円 【2023年度】 6,151,325円	2020年 7月 ~ 2023年 7月
住居確保給付金	緊急事態宣言の実施など経済環境の悪化から住居家賃が支払えない方のため、利用対象を離職者のほか、給与所得の減少者や自営業の売上減少者に拡大し、最長利用期間を9ヶ月から12ヶ月への延長並びに再支給利用にかかる基準緩和を実施	【単身】 37,200円 【2人】 45,000円 【3~5人】 48,300円	【2020年度】 18,277,700円 【2021年度】 10,312,242円 【2022年度】 5,216,900円	2020年 4月 ~ 2023年 3月 ※一部 継続

支援事業	事業概要	対象者·支給額	支給実績	期間
総合支援資金貸 付相談への対応	静岡県社会福祉協議会が実施する生活 福祉資金貸付制度におけるコロナ特例総 合支援資金等の貸付相談に対し、自立支 援機関として焼津市社会福祉協議会とと もに共同相談の実施、申請における援助	生活困窮世帯 【総合支援資金】 月20万円以内 【緊急小口資金】 20万円以内	総合支援資金 【2020年度】288件 【2021年度】326件 【2022年度】22件	2020年 10月 ~ 2022年 9月
新型コロナウイル ス感染症生活困 窮者自立支援金	都道府県社会福祉協議会が実施するコロナ特例総合支援資金貸付の利用限度を超えても、なお生活に困窮し、自立に結びつかない世帯に対し、受給期間中の求職活動の実施を条件として、支援金を給付し、支給世帯の就労自立を支援	【単身】 60,000円 【2人】 80,000円 【3人以上】 100,000円 ※最大6ヶ月	【2021年度】 3,400,000円 【2022年度】 3,900,000円	2021年 7月 ~ 2022年 12月
住民税非課税世 帯等臨時特別給 付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活に困窮する令和3年度(2021年度)及び令和4年度(2022年度)の住民税非課税世帯並びに非課税世帯と同様の事情にある家計急変世帯に対して、給付金の支給により生活の安定を図る	一世帯当たり 10万円	支給総額 1,118,700,000円	2022年 2月 ~ 2022年 9月
電力・ガス・食料 品等価格高騰緊 急支援給付金	新型コロナウイルス感染症の影響並びに 世界的な物価高騰のため、生活必需品の 物価上昇によって影響を受けている低所 得世帯(令和4年度住民税非課税世帯等) に対し、給付金の支給により生活の安定 を図る	一世帯当たり 5万円	支給総額 471,300,000円	2022年 11月 ~ 2023年 1月

### ① 感染予防等に係る支援

#### ● マスク等の配布

全国的にマスクと手指消毒液の供給不足が続いたことから、地域医療や各種福祉サービスを維持するため、医療機関や社会福祉施設等へ備蓄マスクと手指消毒液を配布

配布先	マスク配布数	手指消毒液	配布時期
市内医療機関	155,000枚	180本	2020年3月~4月
子どもを預かる施設等	82,000 枚	73 本	2020年3月~4月
社会福祉施設等	125,000 枚	247本	2020年3月~4月
その他	38,000枚	-	2020年4月~4月

#### ● 健康相談・感染症の予防に関する相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症やその他健康相談に関する市民からの問い合わせに対応するため、 保健センター内に相談窓口を設置

(感染が拡大した2020年5月2日~5月6日、2022年12月30~2023年1月3日は休日も開設)

### ② 外来医療提供体制の確保

支援事業	事業内容等
地域外来・検査センターの設置	新型コロナウイルス感染症の検査を必要とする患者が適切に検査できる体制を整備するため、県からの受託事業として、焼津市医師会の協力のもと地域外来・検査センターを開設し、かかりつけ医が検査を必要と判断した患者にPCR検査を実施 【開設期間】2020年10月16日 ~ 2021年4月30日 【診療(検査)実績】68件
発熱診療体制の拡充等	<ul> <li>・新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、医師会、薬剤師会の協力を得て、休日等における発熱診療体制を拡充</li> <li>・休日当番医とは別に、「発熱専門外来」や「発熱専門診療センター」を開設</li> <li>・薬剤師会への委託により、休日等において臨時的に薬局を開設し、発熱専門診療センター」等の受診者が確実に薬を受け取れる体制を整備</li> <li>・平日夜間及び土曜日の午後に臨時的に開設した薬局に対して協力金を交付【拡充期間】2022年12月30日 ~ 2023年2月26日</li> </ul>
抗原検査キットの無料配付	発熱診療体制を補完し、医療提供体制のひっ迫を回避するため、重症化リスクの低い年代で熱など軽い風邪症状のある市民に対し、県から提供された抗原定性検査キットを無料配付 【配布期間】2022年12月30日 ~ 2023年2月26日の日曜・祝日 【配付実績】1,653人(3,306個)

### ③ 医療機関等への支援

支援事業	事業内容等	実施期間	実績
外来医療体制強化 推進事業	焼津市医師会及び志太医師会が実施する外来医療体制の強化推進に関する取組に対して補助金を 交付	2020年4月1日 2021年3月31日	【焼津市医師会】 495,000円 【志太医師会】 55,000円
	・県及び保健所からの協力要請により、自宅療養 者等を支援	【保健師派遣】 2020年12月9日 ~ 2022年9月29日	【保健師派遣】 178人
県・保健所との連携	・感染者の増加に伴い、中部健康福祉センターの 業務がひっ迫したため、市保健師を派遣 ・連絡の取れない自宅療養者の居宅を訪問し、健	【健康観察】 2021年3月11日 ~ 2023年5月7日	【健康観察】 4件
による自宅療養者等への支援	康観察を実施 ・自宅療養者やその同居家族に対し、調理不要のお弁当やレトルト食品等を無償で配送 ・自宅療養者に対し、パルスオキシメーターを無償で貸出	【食料支援】 2022年1月26日 ~ 2023年5月7日	【食料支援】 2,974人
		【パ°ルスオキシメ-タ-】 2022年2月28日 ~ 2023年5月7日	【パルスオキシメーター】 138件
高齢者施設等での	高齢者や障害者が入所する施設での新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生を予防するため、	【新規入所者】 2021年1月4日 ~ 2023年3月31日	116件
クラスター対策	新規入所者に対してPCR検査等を無償で実施するとともに、施設職員が行う検査費用の一部を助成	【検査費助成】 2021年1月1日 ~ 2022年3月31日	2件
自宅療養者等に対応した避難所の開設	風水害時における避難所での感染を防止するため、保健センター集検ホールに自宅療養者と濃厚 接触者を対象とした避難所を開設	2021年9月17日 2022年8月13日	2回
感染予防に関する 研修会の実施	福祉事業所の新型コロナウイルス感染症に対する 対応力の強化を図るため、事業所の職員を対象に 感染予防及び発生時の対策を学ぶ研修会を開催	2021年8月31日	10
タクシー料金の助成	高齢者(65歳以上)または、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持する人に対し、自宅とワクチン接種会場間のタクシー乗車料金と迎車料金を助成	2021年4月 ~ 2023年3月	45,398件 67,807,520円

### ④ 子育て世帯臨時特別給付金

支援事業	対象者	支給額	支給実績
子育て世帯への臨時 特別給付金	児童手当(2020年4月分)受給者	対象児童1人につき 1万円	児童数 17,323人 支給額 173,230,000円
ひとり親世帯臨時特 別給付金	・児童扶養手当(2020年6月分)受給者 ・公的年金等受給による児童扶養手当支 給停止者 ・新型コロナの影響を受ける家計急変者	【基本給付】 1世帯5万円 +第2子以降3万円 【追加給付】 1世帯5万円	基本給付 1,123人 追加給付 858人 支給額 117,370,000円
ひとり親世帯臨時特別給付金(再支給)	基本支給の再支給	【基本給付】 1世帯5万円 +第2子以降3万円	基本給付 1,123人 支給額 74,570,000円
低所得の子育て世帯 生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)	・児童扶養手当(2021年4月分)受給者 ・公的年金等受給による 児童扶養手当 支給停止者 ・新型コロナの影響を受ける家計急変者	対象児童1人につき 5万円	受給者数 1,066人 支給額 83,250,000円
低所得の子育て世帯 生活支援特別給付金 (その他世帯分)	<ul><li>・児童手当又は、特別児童扶養手当(2021年4月分)受給者の受給者で住民税が非課税</li><li>・高校生等の養育者で住民税が非課税</li><li>・新型コロナの影響を受ける家計急変者</li></ul>	対象児童1人につき 5万円	受給者数 521人 支給額 45,050,000円
子育て世帯への臨時 特別給付金 (先行給付金) (追加給付金)	・児童手当(2021年9月分) 受給者 ・高校生等の養育者 ・新生児の養育者	【先行給付金】 対象児童1人につき 5万円 【追加給付金】 対象児童1人につき 5万円	【先行給付金】 児童数 20,148 人 支給額 1,007,400,000 円 【追加給付金】 児童数 20,147 人 支給額 1,007,350,000 円
低所得の子育て世帯 に対する子育て世帯 生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)	<ul><li>・児童扶養手当(2022年4月分)受給者</li><li>・公的年金等受給による児童扶養手当支給停止者</li><li>・新型コロナの影響を受ける家計急変者</li></ul>	対象児童1人につき 5万円	受給者数 996人 支給額 77,300,000円
低所得の子育て世帯 に対する子育て世帯 生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外の 低所得の子育て世帯 分)	・児童手当又は、特別児童扶養手当(2022年4月分)受給者の受給者で住民税が非課税 ・高校生等の養育者で住民税が非課税・新型コロナの影響を受ける家計急変者	対象児童1人につき 5万円	受給者数 468人 支給額 40,950,000円

支援事業	対象者	支給額	支給実績
学校休校期間昼食費 支援金	令和2年度要·準要保護児童生徒就学 援助費受給者	対象児童・生徒1人につき2万円	<ul><li>(受給者数及び支給額)</li><li>・小学校 469人</li><li>・中学校 326人</li><li>支給額合計 15,900,000円</li></ul>
学校夏季休業等期間	令和3年6月1日及び9月1日時点における要・準要保護児童生徒就学援助費受給者	対象児童・生徒1人につき2万円	<ul><li>(受給者数及び支給額)</li><li>・小学校 490人</li><li>・中学校 339人</li><li>支給額合計 16,580,000円</li></ul>
昼食費支援金	令和4年6月1日及び9月1日時点における要・準要保護児童生徒就学援助費受給者	対象児童・生徒1人 につき2万円	<ul><li>(受給者数及び支給額)</li><li>・小学校 468人</li><li>・中学校 354人</li><li>支給額合計 16,440,000円</li></ul>
進学·進級時児童生 徒教育費支援金	令和5年2月1日時点における要・準要保 護児童生徒就学援助費受給者	対象児童・生徒1人 につき2万円	(受給者数及び支給額) ・小学校 511人 ・中学校 360人 支給額合計 17,420,000円

### ⑤ 経済的支援(主なもの)

支援事業	事業概要等	期間
事業継続応援給付金	国の給付金の対象外で、売上高が減少した事業者 に対し給付	2020年4月 ~ 2020年10月
新型コロナウイルス感染拡大防止協力 金	飲食店・宿泊施設などの休業要請対象施設で休業 した事業者に対し支給	2020年5月 ~ 2020年8月
生活応援利用券発行事業	市内小規模店舗で利用可能なプレミアム商品券を 発行(利用率 99.2%)	2020年6月 ~ 2021年3月
水産業流通力強化総合支援事業	水産事業者の流通力強化等に係る施設整備や WEB 物産展出店に係る各種支援	2020年7月 ~ 2023年3月

支援事業	事業概要等	期間
「がんばろうYAIZU!」キャッシュレス 導入推進事業	市内対象店舗において 20%の PayPay ボーナス が戻ってくるキャンペーンを実施	2020年7月 ~ 2021年3月
「新しい生活様式」対応型ビジネス 導入助成事業	非対面・非接触型サービスへの業態転換や施設整 備等の取り組みに対し補助金を交付	2020年7月 ~ 2022年3月
新型コロナウイルス感染症緊急対策 利子補給金	県制度融資「経済変動対策貸付(コロナ対応枠)」を 利用した中小企業等を対象に、上乗せの利子補給 を実施	2020年7月 ~ 2022年3月
焼津市事業者緊急支援金	売上高が大きく減少した市内事業者に対し、売上 高の減少額に応じて支給	2021年2月 ~ 2022年3月
LINEクーポン事業	コロナ禍で売り上げが減少した飲食店等を支援するため、市公式LINEにお友だち登録した人に市内対象店舗で利用できる割引クーポンを配信	2021年7月 ~ 2022年9月
中小企業等デジタルシフト型販路拡大 事業補助金	デジタルシフトによる中小企業等販路拡大事業を 実施する市内事業者に対し補助金を交付	2022年4月 ~ 2023年3月
地域産業競争力強化支援事業補助金	地域産品のECサイト等における創意工夫による販売促進の取り組みに対し補助金を交付	2022年11月 ~ 2023年3月
生活者応援(デジタルクーポン)事業	焼津市生活応援事業に参加する法人又は個人事業 主に対し、焼津市生活応援事業補助金を交付	2023年5月 ~ 2024年3月
事業者PCR検査費用補助金	感染者の発生した市内事業者に対し、従業員を対象に自主的に実施するPCR検査費用に対し補助金を交付	2021年8月 ~ 2022年3月

### ⑥ その他の支援(主なもの)

支援事業	事業概要等	期間
宿泊ありがとう!焼津ミナミマグロ 1年分プレゼントキャンペーン事業	市内宿泊客に抽選で焼津ミナミマグロ1年分が当た るキャンペーンを実施	2020年9月 ~ 2021年3月
焼津ヘカムバックキャンペーン事業 (宿泊割引クーポンの発行など)	インターネット予約サイトを通じた宿泊割引クーポン の発行、市内宿泊者に抽選で特産品が当たるキャン ペーンを実施	2020年7月 ~ 2021年3月
「やいづワーク」実証事業	事業者賃借用テレワーク施設の整備など	2020年7月 ~ 2021年3月
地方創生テレワーク推進交付金	新たなワーケーション施設の整備及び施設の PR を 実施	2021年3月 ~ 2022年3月
GoToやいづキャンペーン事業 (宿泊割引キャンペーン)	インターネット予約サイトを通じた宿泊割引クーポン の発行	2021年10月 2022年1月 2023年1月 2023年2月
さかなのまち焼津クーポン発行事業 (宿泊客対象のクーポン発行)	県の観光促進事業に上乗せし、市内登録店舗で利用 できるクーポンを発行	2021年7月 ~ 2021年9月
観光プロモーション事業	グルメイベント開催による「食」を軸としたプロモー ションと「焼津温泉」プロモーション	2022年4月 ~ 2023年3月
事業者支援金等申請相談窓口の 設置	市内事業者が支援金等の事業者向けの補助金申請 を円滑にできるよう相談窓口を設置	2022年2月 ~ 2022年3月
国民健康保険税の減免	新型コロナウイルス感染症の影響により所得が著し く減少した世帯を対象に減免	2020年2月 ~ 2023年3月
介護保険料等の減免	新型コロナウイルス感染症の影響により所得が著し く減少した世帯を対象に減免	2020年4月 ~ 2023年3月
傷病手当金の支給(国民健康保険)	新型コロナウイルス感染症に感染し労務に服することができなかった国民健康保険被保険者について 傷病手当金を支給	2020年1月 ~ 2023年5月
営業用タクシー駐車場占用料減免	駅前広場における営業用タクシー駐車場占用料減免	2022年4月 ~ 2022年9月

#### (3) 焼津市立総合病院(コロナ診療重点病院)の支援策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら、地域において安心安全な医療が提供できるよう体制を構築し対応した。

#### ● 焼津市立総合病院の感染防止対策

- ① 院内感染防止対策として、正面玄関等入口に非接触体温計、サーモグラフィを設置し入場者の 体温測定を行った。
- ② 院内の複数箇所(正面玄関、エレベーターホール、外来、病棟など)にアルコール手指消毒液を設置した。
- ③ 院内の新型コロナウイルス感染対策会議を定期的に開催し、対応方針の決定や各部門での取り 組みをチェックし、日々変化する感染防止対策を積極的に行った。
- ④ 入院患者との面会について、面会時間や人数等を制限した。

#### ● 焼津市立総合病院の医療提供体制

- ① 静岡県より重点医療機関の指定を受け、新型コロナウイルス感染症患者専用病棟を設置し、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた。
- ② 静岡県より発熱等診療医療機関の指定を受け、新型コロナウイルス感染症の疑いがある発熱患者等の検査及び診療を行った。
- ③ 感染予防対策を講じつつ通常の診療体制を維持するため、対面診療のほか電話再診等を活用し診療を継続した。
- ④ 市ワクチン接種推進室と連携し、重症化リスクの高い傷病者や医療従事者へのワクチン接種を 推進した。また、市ワクチン接種推進室の要請に基づき、集団接種会場へ医療従事者を派遣した。

### 第4章 市内事業者等の取組

#### 市内事業者等の取組

● ステイホームで楽しめる花火大会「ONE TEAM YAIZU~子供たちの未来のために~」

焼津商工会議所青年部と大井川青年部の共催による、ステイホームで楽しめる花火大会「ONE

TEAM YAIZU~子供たちの未来のために~」を開催した。

これは、コロナ禍により様々なイベント、事業が中止になる中、子どもたちに少しでも思い出となるよう、また焼津市民一丸となってこの局面を乗り切ろうと企画したもので、市内小学校13か所での花火の一斉打上げを実施。

市内の児童、生徒には将来への想いを花火に貼り付けて一緒に打ち上げることで、大切な思い出づくりの一つとなるよう、また、焼津市民には市民全員が ONE TEAM となって、この難局を乗り越える希望の光となるような花火大会とした。

実施日:2020年11月7日



#### ● 焼津市立総合病院へ感染予防衛生用品の寄贈

焼津商工会議所女性会は、コロナ感染症対策の最前線で尽力されている焼津市立総合病院に対し て必要な消耗品を寄贈した。

2021年11月 アイソレーションガウン 500 枚 2022年10月 アイソレーションガウン 500 枚 2023年12月 N95 マスク 400 枚

#### ● クラウドファンディングによる焼津飲食店支援プログラム「焼津みらい飯」

焼津商工会議所観光・飲食業部会、水産業部会の共催による、クラウドファンディングを活用した地域飲食店支援事業を実施した。

コロナ禍での売り上げの減少やコロナ収束後も将来にわたって事業を継続していくために、日本商工会議所と READYFOR 社が提供する「地域飲食店支援プログラム」に参画しクラウドファンディングによる支援。

地域飲食店応援 カラウドファンディング みらい飯 MIRAI MESHI

支援金は指定飲食店に送金し、支援者にはリターンとしてボーナス付き利用券を配布し活用してもらう取組。

期間:クラウドファンディング募集(2020年5月20日~6月30日)

#### ● 焼津市民 13 万 9000 人のテイクアウトプロジェクト「#焼津エール飯」

新型コロナウイルスの影響で困難に直面している 飲食店のテイクアウトを応援するために全国で実践された 「井エール飯」の焼津版。市内飲食店 127 店が参加。

地域おこし協力隊が主体となり、各経済団体、 金融機関、地元企業等が協力し、テイクアウトメニューを 提供している市内飲食店の情報をホームページ上に まとめて紹介

期間:2020年4月15日~2021年3月31日



#### ● 観光協会会員へのコロナ対策 PR ステッカーの配付

(一社)焼津市観光協会では、静岡県の「しずおか観光安全安心づくり運動推進事業費補助金」を 活用し、「焼津市安全安心の観光地域づくり PR 事業」を実施。

来訪者に感染拡大防止対策を呼び掛けるステッカーを製作。事前に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施について、観光協会会員事業者約200か所を対象にアンケート調査を行い、実施事業者に無償配付した。ステッカーは国籍等を問わず、誰もがわかりやすいピクトグラム(絵文字)のデザインとした。

くわえて感染症拡大防止対策に市一体で取り組んでいることを発信するため、取組状況を観光協会ホームページ特設サイトで明示した。

期間:2020年7月~8月





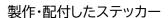
焼津市観光協会ホームページ 特設サイト













施設にステッカーを掲示する市内事業者

#### 動家多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成事業

感染対策を施し、本市の地域資源を活かした着地型観光コンテンツを造成するため、観光庁事業を活用し、マイクロツーリズム実証事業(焼津漁船クルーズ、KABABUSが焼津にやってくる!)を実施。

期間:焼津漁船クルーズ 2020年11月28日

KABABUS が焼津にやってくる! 2020 年12月4日~6日



### 第5章 ワクチン接種

### (1) 新型コロナウイルスワクチン接種状況(2023年5月7日時点)

#### ● 乳幼児(5歳未満) 2022年11月12日から

	焼津市		静岡県		全	国
1回目	177	3.92%	4,636	3.79%	156,929	3.53%
2回目	167	3.70%	4,231	3.46%	144,052	3.24%
3回目	108	2.39%	2,986	2.44%	101,992	2.29%

#### ● 小児(5~11歳) 2022年3月12日から

	焼滓	焼津市 静岡県 全国		静岡県		国
1回目	1,818	22.69%	46,486	21.77%	1,390,062	19.00%
2回目	1,783	22.25%	45,058	21.11%	1,343,163	18.36%
3回目	848	10.58%	21,219	9.94%	633,792	8.66%
4回目	236	2.95%	3,671	1.72%	94,172	1.29%

#### ● 成人(12~64歳)

	焼き	≢市	静岡県		静岡県全国	
1回目	73,216	87.05%	1,925,959	86.75%	65,802,352	84.12%
2回目	72,973	86.76%	1,916,925	86.34%	65,466,657	83.69%
3回目	55,967	66.54%	1,514,354	68.21%	51,519,684	65.86%
4回目	29,696	35.31%	815,528	36.73%	27,715,286	35.43%
5回目	5,400	6.42%	181,440	8.17%	6,097,624	7.80%

### ● 成人(65歳~)

	焼津市		静岡県		全国	
1回目	39,111	95.20%	1,047,431	95.02%	33,950,409	94.49%
2回目	39,066	95.09%	1,045,402	94.84%	33,871,729	94.27%
3回目	37,695	91.75%	1,011,984	91.80%	32,816,070	91.34%
4回目	33,884	82.48%	920,836	83.54%	30,112,839	83.81%
5回目	26,194	63.76%	740,302	67.16%	24,285,278	67.59%

#### ● 接種回数(年齢不明者を含む。)

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	接種合計
焼津市	117,687	117,148	96,299	64,540	31,789	427,463

※接種回数: 2023 年5月7日 VRS データ

※人口: 2023 年1月1日住民基本台帳

#### (2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制

#### ● 安心焼津スタイルによる接種体制

- 身近な場所で安心して相談・予約・接種ができる「安心焼津スタイル※」で、ワクチン接種を進めた。
- ※焼津市医師会等の協力による、かかりつけ医を中心とした身近な場所での個別接種及び土日等 を中心とした集団接種
- ※市内薬剤師会会員薬局による予約相談、予約代行、接種できる医療機関や接種会場の案内等

#### ● 焼津市医師会との協議(計29回)

年月日	協議内容等
	・接種券の発送時期、対象者、接種方法、接種順位、接種に関する委託契約等
2021年 1月 7日	・焼津市医師会所属医療機関の接種協力
	・短期間で多くの接種が可能な医療機関への超低温冷凍庫設置
1月12日	・集団接種を実施する場合の接種見込み人数や接種方法
1/21/21	・ワクチン接種に係る各医療機関へのアンケート調査
	・医療従事者への接種実施時期、接種対象者、接種場所
	・高齢者における集団接種と個別接種の併用
	・集団接種における接種会場と出動する医師や看護師の確保
2月 3日	・個別接種における医療機関の登録と実施時間や動線の確保、ワクチン接種費用等
273 311	・介護施設入所者等の接種(産業医、配置医師、協力医等の活用)
	・産業医による職域における接種の是非(ワクチン確保や配送問題)
	・超低温冷凍庫の設置時期
	・基本施設、連携施設、サテライト施設のすみわけ、ワクチンの配送手段等
2月17日	・医療従事者への接種実施時期、接種対象者、接種場所
	・超低温冷凍庫の設置時期、設置場所
	・4月以降のワクチン分配
3月15日	・医療機関への説明会
	・高齢者施設における接種方法
	・個別接種のワクチン接種費用及び集団接種の報酬
6月14日	・接種計画(1、2回目)(85 歳以上、75~84歳、65~74歳)
7月 2日	・接種計画(1、2回目)(60 歳以上 65 歳未満、基礎疾患を有する者)
7月16日	・接種計画(1、2回目)(60 歳以上 65 歳未満、基礎疾患を有する者の後の接種)
8月24日	・接種計画(1、2回目)(40~50 歳未満、12~18 歳)
9月 7日	・接種計画(1、2回目)(妊婦)
10月22日	·追加接種(3回目)
	・医療従事者への追加接種(3回目)
11月25日	・5~11歳の接種体制(1、2回目)(集団接種)
	・モデルナ社ワクチンの接種体制及び交互接種への対応

年月日	協議内容等
12月 8日	・医療従事者への追加接種(3回目)の接種体制 ・ファイザー社、モデルナ社ワクチンの割り当て ・接種間隔の前倒し ・5~11歳の接種体制(1、2回目)(集団接種)
12月24日	・医療従事者、高齢者施設等、高齢者(65歳以上)への追加接種(3回目)の接種体制・使用ワクチン
12月28日	・5~11歳の接種体制(1、2回目)(集団接種)
2022年 1月12日	・高齢者(65歳以上)への追加接種(3回目)(7か月経過後開始) ・5~11歳の接種体制(1、2回目)(集団接種) ・県の集団接種会場の誘致
2月14日	・ワクチン種別に伴う追加接種計画(案) ・5~11歳の接種体制(1、2回目)(集団接種)
2月18日	・ワクチン種別に伴う追加接種計画(案)
3月 3日	・使用するワクチンの切り替え日 ・5~11 歳の接種体制(1、2回目)(集団接種)
3月28日	・使用するワクチンの切り替え日 ・5~11 歳の接種体制(1、2回目)(集団接種)
3月30日	・5~11歳の接種体制(1、2回目)(集団接種)
4月20日	<ul><li>・12歳~17歳の追加接種(3回目)実施方法</li><li>・5~11歳の接種体制(1、2回目)(集団接種)</li></ul>
5月20日	・追加接種(4回目)(60 歳未満、医療従事者を除く) ・武田社(ノババックス)ワクチン
7月29日	・追加接種(4回目)の対象者拡大 ・高齢者施設等での接種に使用するワクチン
9月16日	・令和4年秋開始接種(オミクロン株対応ワクチン(BA.1)) ・5~11 歳の追加接種(3回目)(集団接種)
10月 5日	・同一医療機関における複数ワクチンの取り扱い ・6か月~4歳の接種体制(1、2回目)(集団接種)
10月14日	<ul> <li>・令和4年秋開始接種(オミクロン株対応ワクチン(BA.4-5))</li> <li>・4回目及び5回目接種の接種券発送</li> <li>・初回接種(1・2回目)への対応</li> <li>・6か月~4歳の接種体制(1、2回目)(集団接種)</li> </ul>
2023年 3月31日	<ul><li>・令和5年春開始接種</li><li>・5~11歳の接種体制(1~3回目)(個別接種移行)</li><li>・6か月~4歳の接種体制(1、2回目)(個別接種移行)</li></ul>
4月19日	・5~11歳の接種体制(個別接種移行) ・6か月~4歳の接種体制(1、2回目)(個別接種移行)

#### ● 体制整備

年月日	協議内容等		
2021年 3月12日	焼津市ワクチンコールセンター開設		
3月28日	新型コロナワクチン手技研修会(薬剤師向け)		
4月 6日	新型コロナウイルスワクチン接種に係る医療機関向け説明会 (接種体制・資器材関係)		
4月30日	新型コロナウイルスワクチン接種に係る医療機関向け説明会 (事務処理・システム関係)		
5月 7日	集団接種説明会(保健師向け)		
5月17日	集団接種説明会(看護師向け)		
5月19日	集団接種説明会(職員向け)		

#### ● 個別接種

実施期間 : 2021年5月中旬~2024年3月31日

実施場所: 市内医療機関、介護施設等65箇所

実 績:接種回数(延)267,125回 ※2023年5月7日時点

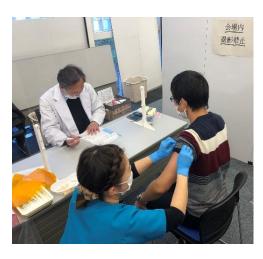
#### ● 集団接種

実施期間: 2021年5月30日~2023年12月16日

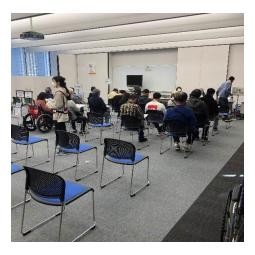
実施場所: ふれあいギャラリー、焼津文化会館、焼津市総合体育館シーガルドーム、

焼津市保健センター、しずおか焼津信用金庫本部、大井川保健相談センター

実 績: 実施回数 402 回 接種回数(延)102,336 回 ※2023 年 5 月 7 日時点



集団接種



集団接種経過観察

#### ● 県大規模接種

実施期間: 2021年2月17日~2023年3月25日

実施場所: 初回接種(1.2回目) … 県内6箇所

3回目以降 … 県内 11 箇所 (市内:大井川庁舎)

実 績:5,262回

#### (3) その他

● 反ワクチン団体「神真都(やまと)Q会」が集団接種会場に侵入

警備員や職員の制止を振り切って接種ブースへ侵入した。 けが人等はいなかったが、ワクチン接種が一時中断された。

### 第6章 新たな感染症に備えて

#### (1) 新しい生活様式

#### ● 基本的な感染対策

令和5年5月8日以降、日常における基本的な感染対策の実施については、事業者や個人の判断により行います。下表の国の考え方を参考に、実情に応じて判断する必要があります。

対策例	国の考え方		
マスクの着用	個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断		
手洗い等の手指衛生	新型コロナの特徴を踏まえた基本的感染対策として、引き続き有効		
換気			
3密の回避	流行期において、重症化リスクの高い方は「三つの密」を避けることが感染 対策として有効		
身体的距離の確保	73313 _ C		
検温	一定の効果はあるものの、費用対効果や換気など他の対策との重複・代替 可能性などを勘案し、事業者において実施の要否を判断		
消毒液の設置			
アクリル板の設置			

※静岡県HPより引用

#### ● 働き方の工夫

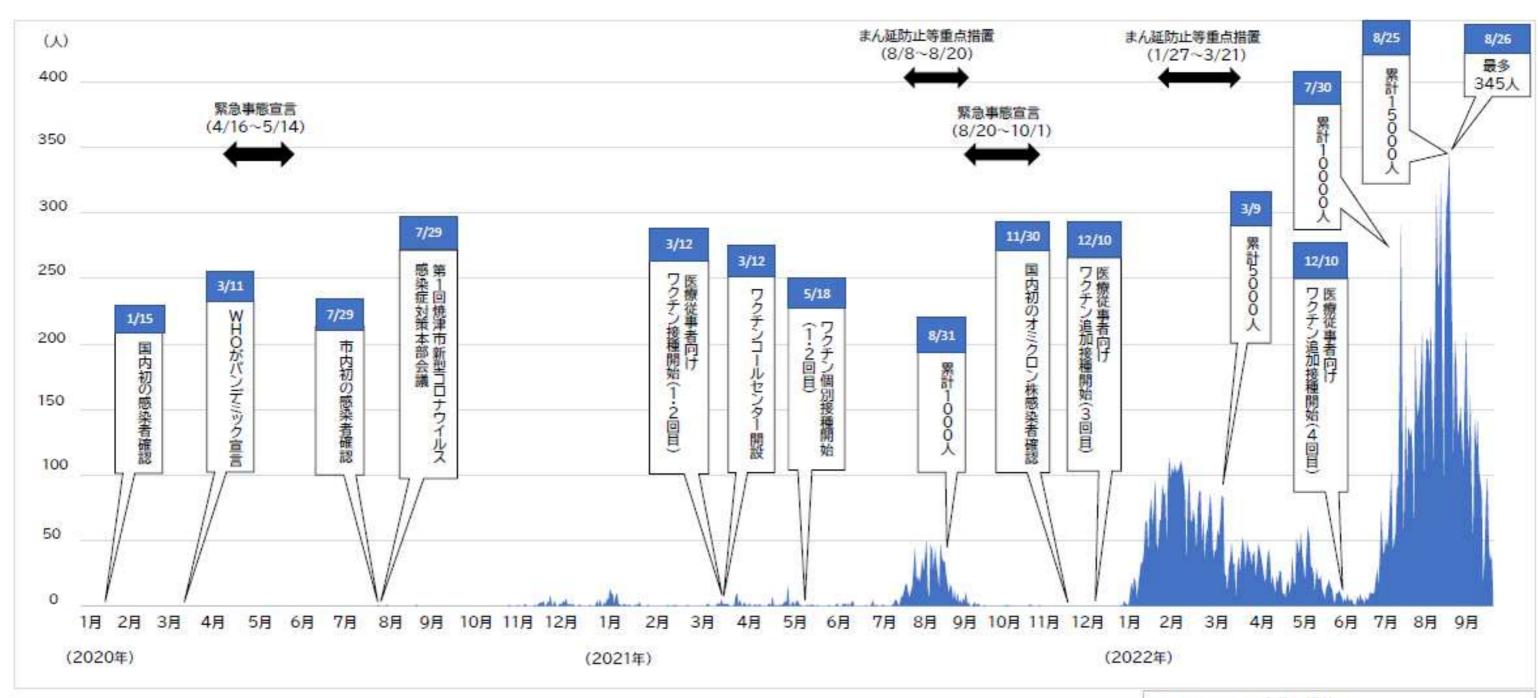
工夫例	内容
在宅勤務、テレワーク	職場から離れた自宅等で仕事を行うことで、時間や場所の有効活用と 感染症の拡大防止を図る。
週休日の振り替え	週休日を振り替えて、土日に勤務することで勤務日の分散化を図る。
執務スペースの確保	対面距離の確保やサブオフィスの確保により、勤務場所の分離や分散を行う。
オンライン会議	会議や打ち合わせをオンラインで行い、感染症の拡大防止と業務の効率化を図る。

#### (2) 対応のまとめと今後の取組

- 過去に経験したことのない新型コロナウイルス感染症は、焼津市だけでなく、日本全国、世界中にも大きな影響を与えました。
- 焼津市では、感染拡大が始まって以降、毎日のように変動する感染者状況の把握や対応 方針の検討、不測の事態への対応等を目的に、539回に及ぶ対策本部会議を開催しました。また、業務継続上の基本的事項を示す「焼津市新型コロナウイルス感染症対策業務継続計画」の策定を行いました。
- 市内小中学校や市有施設等では、体温測定や手指消毒による感染防止対策や入場制限、 営業時間の短縮を行い、感染症の拡大防止を徹底しました。
- ワクチン接種については、焼津市医師会と協議を重ね、接種体制の整備を行いました。 今後は、より迅速かつ円滑な体制を確保するため、焼津市医師会や市内医療機関、介護施設等との連携を深めていきます。
- ▶ 度重なる緊急事態宣言の発令により、イベントの中止や延期、営業時間の短縮等の活動制限を余儀なくされた事業所、家計が急変した個人等に対し、国や県による給付金だけでなく、焼津市独自の給付金を支給し、経済的な支援も行いました。
- ▶ コロナ禍において経済活動が停滞する一方、オンライン会議や在宅勤務、各種手続きの電子申請化等、デジタル化が進み、行政サービスの向上が図られました。引き続き、豊かで快適な新しい暮らしの実現に向け、今後もデジタル技術の活用を進めていきます。
- ▶ 焼津市医師会や医療従事者の皆様をはじめ、団体、企業、市民の皆様との連携・協力の 重要性を改めて認識し、今後さらなる体制の強化・充実を図っていきます。
- 行政機関が機能不全とならないよう、平時から感染症にしっかりと備え、今回の対応から得られた教訓を活かし、円滑な業務遂行と感染症から職員の安全が確保できるよう、必要な資器材等の備蓄も行っていきます。

## 焼津市における感染者数の推移





※2022.9.26 全数把握終了

※2023.5.8 感染症法上の位置付けが5類へ変更